



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 YKT株式会社

コード番号 2693 URL <http://www.ykt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井元 英裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長

(氏名) 前田 永司

TEL 03-3467-1251

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	7,581	3.2	426	66.6	455	66.4	293	92.6
27年12月期第3四半期	7,345	10.2	255	179.1	273	143.1	152	285.9

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 266百万円 (161.8%) 27年12月期第3四半期 101百万円 (116.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	24.71	—
27年12月期第3四半期	12.84	12.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	8,508	5,614	66.0	471.95
27年12月期	9,141	5,431	59.4	456.94

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 5,614百万円 27年12月期 5,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△4.9	160	△59.2	180	△57.0	100	△55.3	8.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	11,906,880 株	27年12月期	11,888,740 株
28年12月期3Q	11,609 株	27年12月期	11,533 株
28年12月期3Q	11,889,861 株	27年12月期3Q	11,877,369 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策等により企業収益や雇用環境の改善が見られ、国内景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、中国を中心とした海外経済の減速、英国のEU離脱問題等により円高・株安も進行し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においては、海外ではスマートフォンの販売鈍化等により設備投資の縮小が見られましたが、国内では引き続き設備投資需要が堅調に推移しております。このような環境のもと、当社グループの業績は、電子部品実装機等の電子機器や工具研削盤等の工作機械、測定機器等の国内販売が堅調に推移した結果、連結売上高は75億8千1百万円（前年同期比3.2%増）となりました。損益面では利益率の改善と販売費及び一般管理費が減少した結果、営業利益4億2千6百万円（前年同期比66.6%増）、経常利益4億5千5百万円（前年同期比66.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億9千3百万円（前年同期比92.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器は海外ではスマートフォン向けの設備投資需要は縮小しているものの国内向けの設備投資が回復傾向にありました。工具研削盤等の工作機械、非接触3次元測定システム等の測定機器の販売も自動車、航空機関連を中心に堅調に推移した結果、当セグメントの売上高は73億5千2百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は4億4千6百万円（前年同期比68.4%増）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は、光通信及びレーザー装置の販売が減少し、当セグメントの売上高は2億2千9百万円（前年同期比21.8%減）、営業損失2千万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6.9%減少し85億8百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が2億9千9百万円増加しましたが、借入金の返済及び配当金の支払い等により現金及び預金等が1億6千3百万円減少したことなどによるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22.0%減少し28億9千4百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が2億9千万円減少したこと及び借入金の返済等により負債合計額が8億1千6百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.4%増加し56億1千4百万円となりました。これは主として剰余金の配当額8千9百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億9千3百万円となり、利益剰余金が2億4百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期連結業績予想に関しましては、第3四半期連結累計期間業績の影響を受けますが、発表日現在の受注状況や11月に開催される「JIMTOF2016 第28回日本国際工作機械見本市」への出展費用の計上等を見込んでいることから、平成28年2月15日付「平成27年12月期 決算短信」の発表から変更はありません。

なお、業績予想の修正が必要と判断した場合は速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,207,259	2,044,022
受取手形及び売掛金	1,413,009	1,712,848
商品	1,663,364	1,132,284
その他	436,063	240,444
貸倒引当金	△3,920	△3,446
流動資産合計	5,715,776	5,126,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	403,603	392,167
土地	1,657,243	1,657,243
その他(純額)	46,410	41,816
有形固定資産合計	2,107,257	2,091,226
無形固定資産		
その他	32,418	26,917
無形固定資産合計	32,418	26,917
投資その他の資産		
投資有価証券	207,786	201,327
投資不動産(純額)	682,072	314,784
差入保証金	313,269	674,256
その他	89,053	73,424
貸倒引当金	△5,834	△27
投資その他の資産合計	1,286,348	1,263,766
固定資産合計	3,426,024	3,381,910
資産合計	9,141,801	8,508,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,446,107	1,155,731
1年内返済予定の長期借入金	541,199	541,306
未払法人税等	126,359	73,491
賞与引当金	—	33,600
役員賞与引当金	—	9,000
その他	553,614	279,495
流動負債合計	2,667,281	2,092,624
固定負債		
長期借入金	792,442	533,868
退職給付に係る負債	220,628	236,031
厚生年金基金解散損失引当金	18,000	18,000
その他	12,190	13,507
固定負債合計	1,043,261	801,407
負債合計	3,710,543	2,894,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	1,969,731	2,173,858
自己株式	△3,325	△3,338
株主資本合計	5,350,111	5,558,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,210	42,848
繰延ヘッジ損益	△7,674	△8,784
為替換算調整勘定	38,500	21,614
その他の包括利益累計額合計	77,037	55,678
新株予約権	4,108	—
純資産合計	5,431,257	5,614,031
負債純資産合計	9,141,801	8,508,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,345,441	7,581,178
売上原価	5,680,423	5,778,129
売上総利益	1,665,018	1,803,049
販売費及び一般管理費	1,409,121	1,376,611
営業利益	255,896	426,438
営業外収益		
受取利息	5,287	4,789
受取配当金	3,959	4,254
仕入割引	11,706	12,103
不動産賃貸料	25,353	25,353
補助金収入	—	19,457
その他	4,967	2,565
営業外収益合計	51,273	68,523
営業外費用		
支払利息	10,997	11,027
不動産賃貸費用	11,341	10,827
為替差損	6,359	14,176
その他	4,620	3,108
営業外費用合計	33,318	39,140
経常利益	273,852	455,820
特別利益		
固定資産売却益	191	445
特別利益合計	191	445
税金等調整前四半期純利益	274,043	456,266
法人税、住民税及び事業税	26,587	131,330
法人税等調整額	94,911	37,031
法人税等合計	121,499	168,362
四半期純利益	152,543	287,904
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△5,860
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,543	293,764

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	152,543	287,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,659	△3,362
繰延ヘッジ損益	△52,832	△1,110
為替換算調整勘定	△1,573	△16,886
その他の包括利益合計	△50,745	△21,358
四半期包括利益	101,798	266,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,798	272,431
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△5,885

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,083,016	262,425	7,345,441	-	7,345,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	30,603	30,603	△30,603	-
計	7,083,016	293,029	7,376,045	△30,603	7,345,441
セグメント利益又は損失 (△)	265,223	△9,397	255,826	70	255,896

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去70千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,352,360	228,818	7,581,178	-	7,581,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	224	224	△224	-
計	7,352,360	229,043	7,581,403	△224	7,581,178
セグメント利益又は損失 (△)	446,648	△20,190	426,458	△20	426,438

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去△20千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。